別紙様式第1　様式2

個票 支援プ①

（令和8年度予算分）　地域少子化対策重点推進交付金　実施計画書　（市町村分）　個票

自治体名	京都府舞鶴市
本事業の担当部局名	生涯学習部生涯学習推進課

事業メニュー	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム				
区分	都道府県主導型市町村連携コース				
関連事業メニュー	4_2 結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラム（都道府県主導型市町村連携コース）				
個別事業名	舞鶴市新婚世帯支援事業			新規／継続（一般財源での実施も含む）	継続
実施期間	R8.4	～	R9.3.31	事業開始年度	令和5年度
総事業費（A）（円）	9,350,000	寄付金その他の収入予定額（B）（円）	0	差引額（A−B）（円）	9,350,000
対象経費支出予定額（円）※補助率を乗じる前の額	9,000,000				
費用内訳（円）	個別事業の内容のとおり				
自治体における少子化対策の全体像及びその中での本個別事業の位置付け	＜自治体における少子化対策の全体像＞※全事業共通 核家族化の進行や共働き世帯の増加など、家族形態の変容が進む中、妊娠、出産、子育てなど、安心して子どもを産み育てることができる環境づくりとともに、次代を担う子どもの権利・利益の擁護に向けた取組を進め、子どもの豊かな育ちと成長の実現に寄与する。 ＜本個別事業の位置付け＞ 舞鶴市新婚世帯支援事業費においては、新婚世帯に対する住宅確保等に要する費用を支援することにより、市内での婚姻促進につなげ、本市の担い手育成及び定住促進を図り、少子化対策にも寄与することを目的として、新婚世帯支援事業の取組を行う。本事業において結婚時の経済負担を軽減し、結婚への後押しをすることで家庭を持てる場所として、若い世代から本市が選ばれるための事業と位置付ける。				

個別事業の内容

1. 概要

【対象費用】

○	住宅取得費用	○	住宅リフォーム費用	○	住宅賃借費用	○	引越費用

【補助対象要件】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

所得要件	国基準	夫婦の合計所得が500万円未満
	自治体独自基準	
年齢要件	国基準	夫婦ともに婚姻日における年齢が39歳以下の世帯
	自治体独自基準	

【補助上限額】 原則として国基準とし、自治体独自基準による場合は当該欄に記載

29歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が60万円
	自治体独自基準	
39歳以下の場合	国基準	各費用に係る合計が30万円
	自治体独自基準	

【その他独自要件】

2. 申請見込

①新規世帯見込	18 世帯		
上記のうち	ともに29歳以下	12 世帯	
	その他	6 世帯	

②継続補助世帯見込 0 世帯
（継続補助規定の有無） 無

【世帯数積算根拠】

【R8.1月末時点】
①夫婦とも29歳以下　＝12件
R7年度受付実績8件＋申請予定件数4件＝12件
②夫婦とも39歳以下　＝6件
R7年度受付実績5件＋申請予定件数1件＝6件

（参考）
【令和7年度申請状況】 実施中

申請世帯数見込	18	世帯
～12月(実績)	11	世帯
1月～3月(見込)	7	世帯

【金額積算根拠】

＜上限額＞

（29歳以下）	12	世帯	×	600,000	円	=	7,200,000 円
（その他）	6	世帯	×	300,000	円	=	1,800,000 円
				（継続補助）			0 円
				合計			9,000,000 円

＜左記の上限額の合計を使用しない場合の積算＞

3. 広報の実施予定

本市ホームページ、広報誌、SNSやメール配信、自治会回覧による広報活動を実施する。併せて、不動産業者、貸衣装店、市役所市民課窓口及び市内公共施設での配架、並びに自治会回覧にて幅広くチラシを配布する。

	KPI項目	単位	目標値(時点)	現状値(時点)
少子化対策全体の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標 ※全事業共通	市の結婚支援事業をきっかけとする婚姻件数	件	5（R8年度）	3（R6年度）

	項目	単位	直近の実績値(時点)
参考指標 ※全事業共通	合計特殊出生率		1.32（R5年）
	婚姻件数	件	265（R6年）
	婚姻率		3.52（R6年）

	KPI項目		単位	目標値(時点)	現状値(時点)
個別事業の重要業績評価指標(KPI)及び定量的成果目標	番号	項目			
		（アウトプット）			
	①	支給世帯実績／支給見込世帯数の割合	%	100（R8年度）	115（R6年度実績）
		（アウトカム）			
	①	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「本事業の認知度」	%	90（R8年度）	87.5（R6年度実績）
	②	結婚・妊娠・共育ての相談機会提供・支援プログラムに関するアンケートにおける「地域に応援されていると感じた世帯の割合」	%	90（R8年度）	87.5（R6年度実績）